



公共施設配置適正化計画 (第2期)の策定について

2025年7月6日(日)



明石市民会館

目次

01 公共施設を取り巻く状況

02 明石市の財政状況

03 計画策定の背景・目的等

04 第1期計画の検証

05 第2期計画の基本的な方針(案)

06 市民アンケートの結果

07 計画策定スケジュール

08 最後に

01 公共施設を取り巻く状況

公共施設とは、**庁舎や学校等の「施設」**と**道路や上下水道等「インフラ」**のことです。特に「インフラ」は社会生活を支える基盤であり、単純に統廃合等により減らすことはできません。そのためこの計画では、特に「施設」を対象に配置適正化等を行うこととしています。

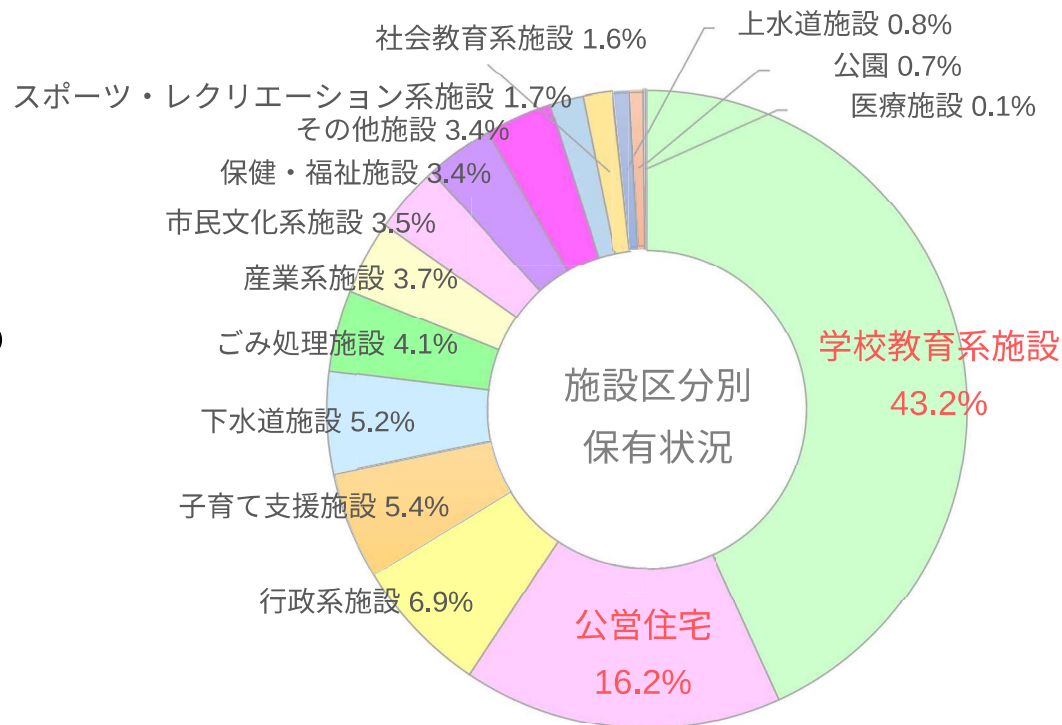
施設の保有状況

学校と市営住宅で施設の約6割

明石市には300以上の施設があり、学校教育系施設の延床面積が最も多く全体の43%を占めており、次いで公営住宅が16%となっています。

延床面積は87万4千㎡

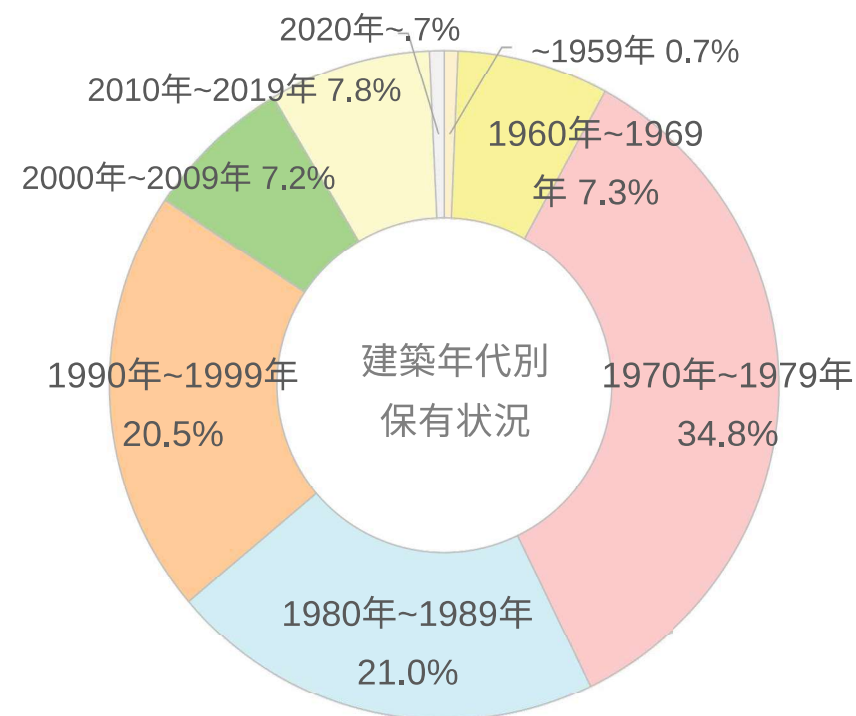
甲子園球場の約23倍の面積



施設の建築年代別の状況

半数以上が1980年代以前に建築

施設は1970年代に建築された施設が最も多く、全体の約35%、次いで1980年代が約21%、1990年代が約20%の順となっており、多くの施設で老朽化が進行しています。

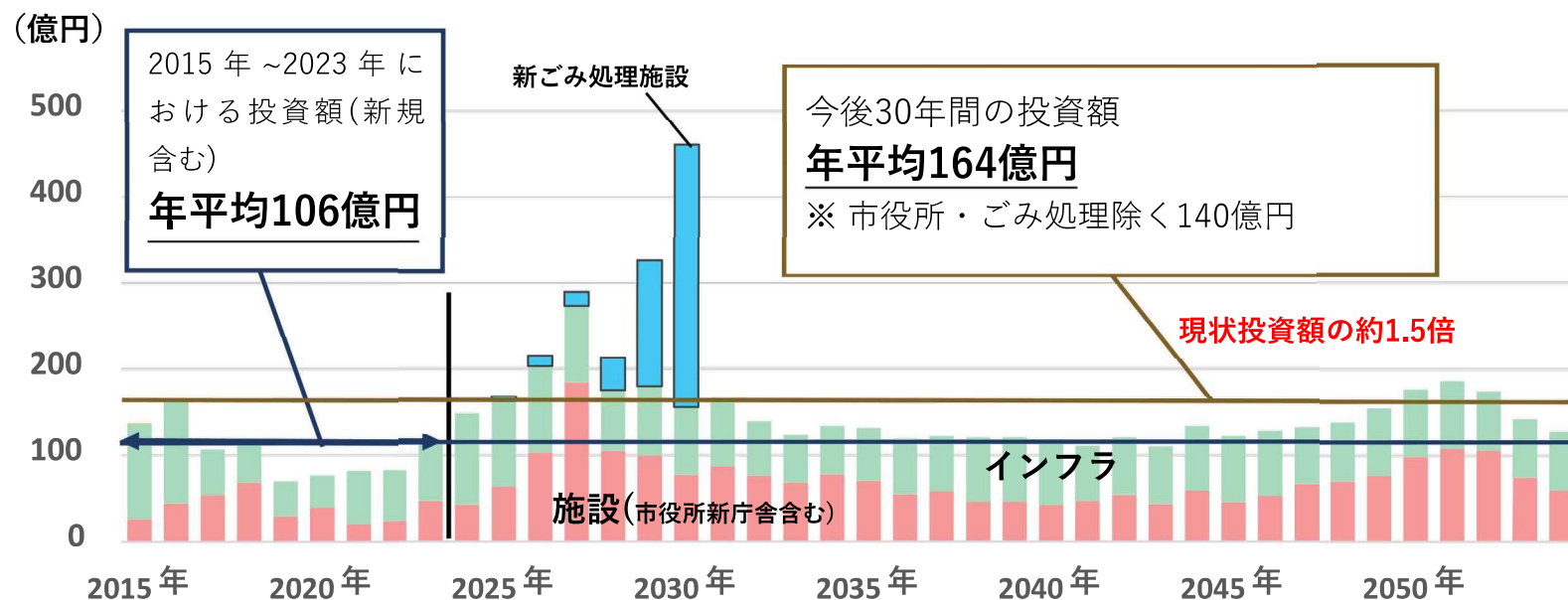


公共施設の改修・更新にかかるコスト

全ての施設を維持するには
年平均58 億円不足

今ある公共施設(施設・インフラ)を更新し維持した場合の今後30年間に必要となる費用は、1年当たり平均164億円となり、過去の実績106億円と比較すると約1.5倍の費用が必要となります。

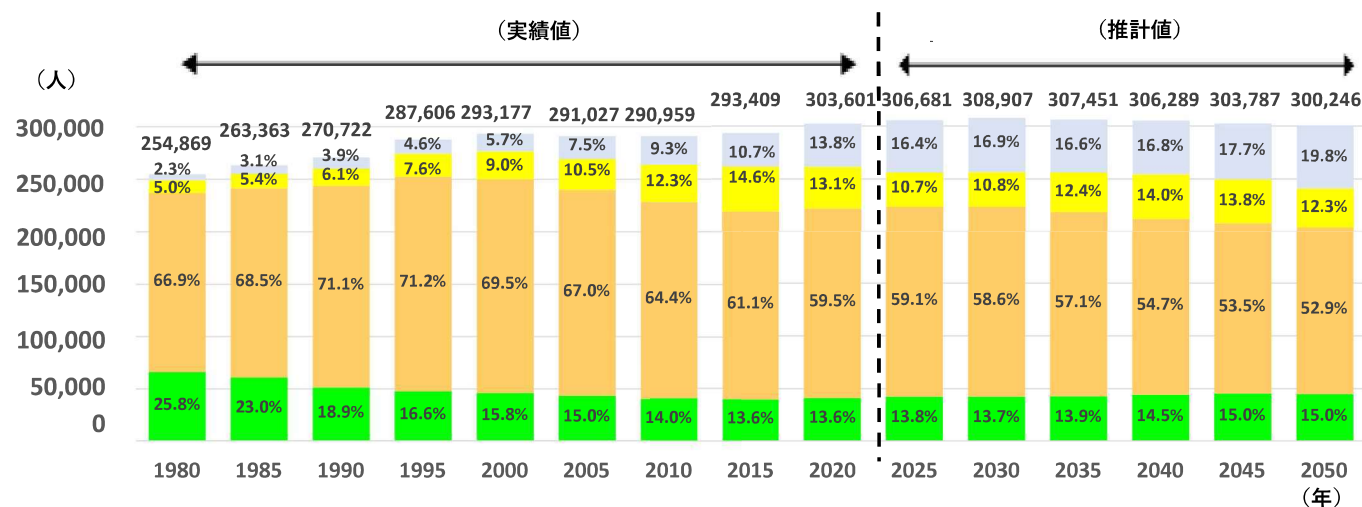
【施設・インフラの改修・更新費用の試算】



今後の人口推計

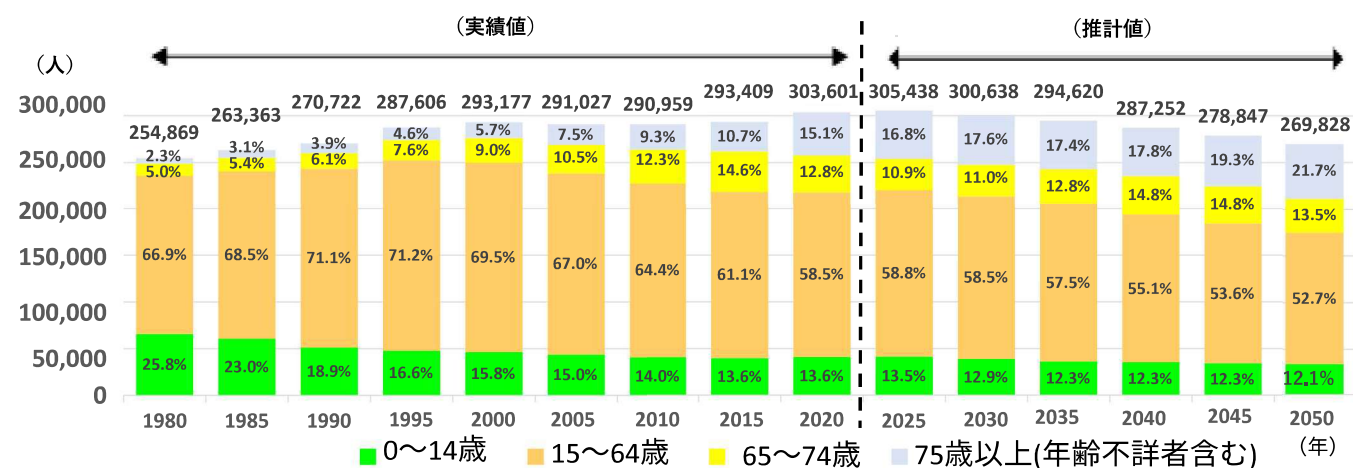
「あかしSDGs推進計画」の人口推計

明石市の「あかしSDGs推進計画」の推計では、2050年まで30万人を維持できる見込みです。



「国立社会保障・人口問題研究所」の人口推計

「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、2035年には30万人を下回り、2050年には27万人を下回ると推計されています。





2 明石市の財政状況を見てみよう①

子育て支援の充実などには、多くのお金が必要となりますが、市はこれまでどのようにやりくりしてきたのか、財政状況を見ていきましょう。

広報紙で予算や決算の記事は見かけますが・・・明石市の財政状況ってどうなんですか？

現在の財政状況は**良好**です。
その理由を説明していきますね。



もっと詳しい
資料編は
こちら



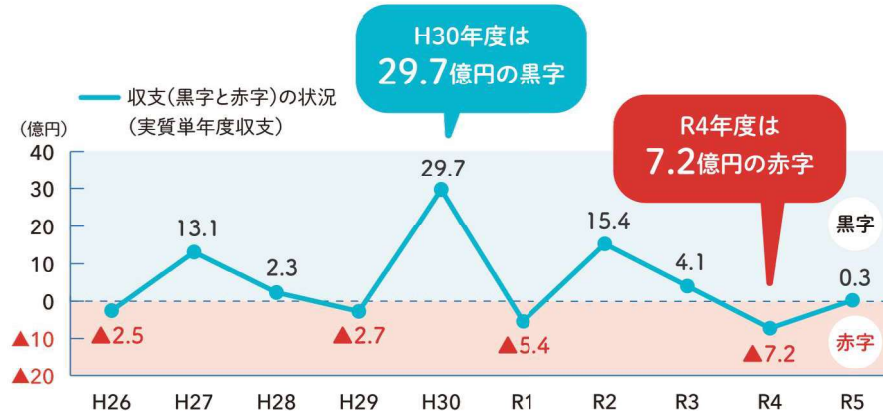
▶ 決算の状況 ▶ 資料編 P.18



会社とは違って常に黒字がいいわけではないんです。
時には市民サービス向上のために貯金を使うことも重要となります。

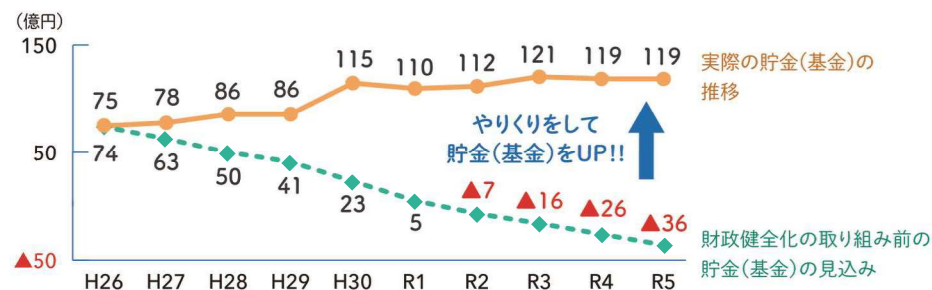
① 決算（黒字と赤字の状況）

令和5年度は**黒字**になりました！



▶ 貯金（基金）の見込みと現状 ▶ 資料編 P.288

平成26年度当時の今後の見込み（緑色）では、貯金残高はマイナスとなっていました。
この10年間は、市民サービスの向上とともに**財政健全化**（収入の確保や支出の見直し）に取り組んできました。



財政健全化に取り組んできたことが、子育て支援などに使えるお金を確保できた一つの要因です。

削減しました！

職員の給与の見直し ↓ 64 億円
電力・ガス料金の削減 ↓ 8 億円
施設照明のLED化による電気代の削減 ↓ 2.5 億円/年 など



歳入の増も！

土地の売却や貸付 ↑ 67 億円



財政健全化の取り組み（H26～R5）

2 明石市の財政状況を見てみよう②

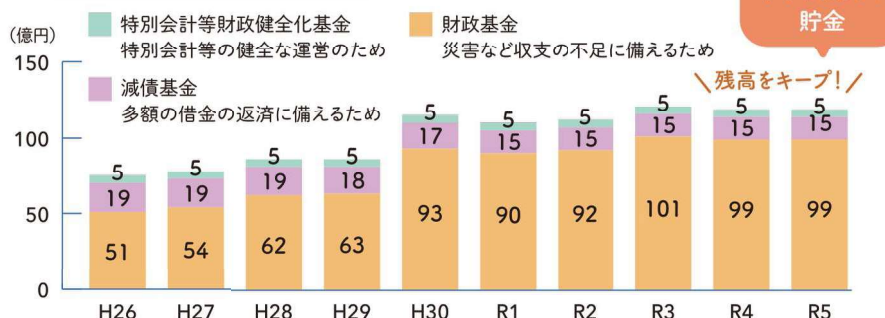
市にはどれくらいの貯金と借金があるのかを確認します。
市の貯金を「基金」、市の借金を「市債」といいます。

②貯金と借金の状況

貯金は**増加**し、借金は**減少**しています！

貯金(3つの基金)の状況

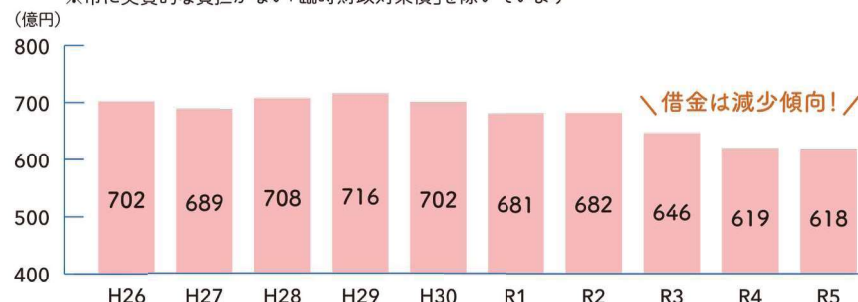
資料編 P.205



借金※の状況

資料編 P.208

※市に実質的な負担がない「臨時財政対策債」を除いています



これらの貯金は、財政健全化の取り組み(H26～R5)として、
令和5年度に70億円を確保するという目標がありました。
次の目標は、**令和15年度に100億円を確保する**ことです。

なぜ市は借金を
するんですか？



理由が
あります！

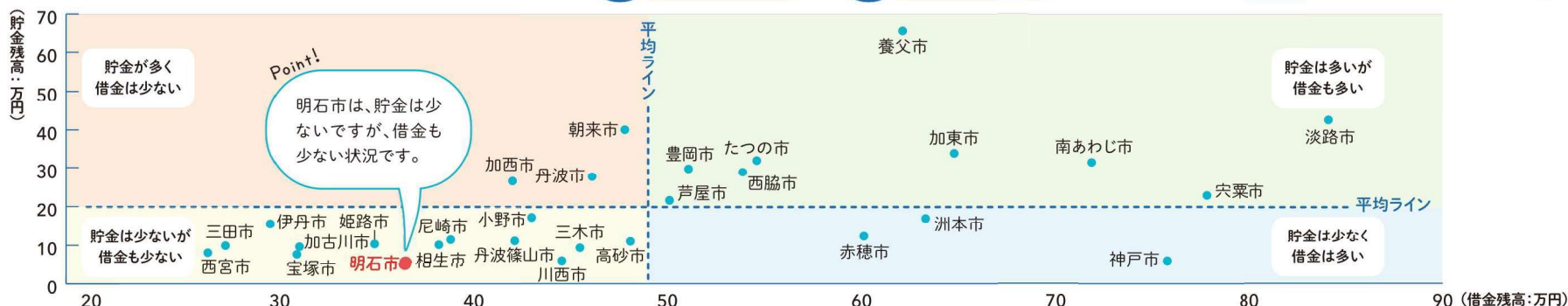
施設の整備費の全てを税金で
払うと、他の市民サービスのお
金が不足するからです。また、何
年も利用する施設なので、建設
後に利用する市民の皆さんにも
公平に負担してもらうためです。



市民一人あたりの貯金と借金(他市との比較)

明石市 貯金5.1万円
借金36.4万円

県平均 貯金20.0万円
借金49.0万円



1 財政のななし

2 財政の状況

3 決算(歳入・歳出)

4 今後の財政

4 今後の明石市の財政はどうなるの？ ②

将来も健全な財政運営を行うため、今後の財政見込みや貯金(基金)残高について、推移を見ていきましょう。

②今後の財政見込み

▶ 資料編 P.298～

(単位:億円)

年度	R6見込	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入①	767	762	774	790	796	793	795	804	810	810
市税	449	471	473	474	478	482	482	485	488	488
地方交付税	192	181	191	196	199	199	203	209	212	212
その他	126	110	110	120	119	112	110	110	110	110
歳出②	774	770	771	781	794	794	800	808	820	819
人件費	205	198	210	200	210	200	210	200	213	209
福祉関係経費	262	265	272	276	282	288	294	300	306	312
借金の返済(公債費)	103	103	102	105	111	114	116	119	124	121
その他	204	204	187	200	191	192	180	189	177	177
収支差引額 ①-②	△7	△8	3	9	2	△1	△5	△4	△10	△9

※歳入と歳出は一般財源ベース(市税等の収入をどれだけ、市が支払うべき支出に使ったのか)で作成しています。

(単位:億円)

年度	R6見込	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
借金の残高見込み	1,067	1,049	1,087	1,163	1,146	1,200	1,331	1,282	1,228	1,177

収支差引額が、R11以降マイナスとなっている原因は何ですか？



マイナスの原因は市役所新庁舎やごみ処理施設の整備に伴う借金の返済が多くなるためです。

収支を改善する取り組みもあわせて行い、R15の貯金100億円の確保を目指します。



▶ 今後の貯金(基金)の見込み

収支差引額①-②がプラスの場合は貯金をして、マイナスの場合は収支のマイナスを補うため貯金を取り崩しています。



新庁舎とごみ処理施設の借金の返済額について



市役所新庁舎 外観イメージ

市民生活や生活環境を支える両施設は、老朽化が激しく、保全費用の増大などで建替えが必要となり、市民や市議会等の意見を聞きながら、取り組みを進めています。

費用(うち借金)

借金返済額

①新庁舎 202億円(182億円) 最大10億円/年

②新ごみ 529億円(320億円)※ 最大18億円/年

※予算の上限額(実際の費用は入札額により変わります)

収支を改善するために



収支を改善する取り組みを継続的にを行い、持続可能な財政運営を目指します。

歳入を増やすために

- 市税収入の確保(収納率の向上等)
- 人口の維持増加による地方交付税の確保
- ネーミングライツ(命名権)の導入など広告料収入の確保
- ふるさと納税の獲得強化
- 未活用の土地の売却、土地貸付

歳出を減らすために

- 業務の効率化等による人件費の削減
- 公共施設の配置適正化
- 目的を達成した事業の見直し など

1 財政のはなし

2 財政の状況

3 決算(歳入・歳出)

4 今後の財政

03 計画策定の背景・目的等

(1) 策定の背景

1960年代後半から人口が急増し、1970年代から、学校・文化施設等の公共施設を整備してきました。

これらの公共施設は老朽化が進み、建替えの時期を迎えますが、財政状況などから、全ての公共施設を建替えることは難しい状況です。

将来を見据えた建替えや、統廃合・長寿命化など効率的・効果的な公共施設の配置適正化を行う必要があります。



市営住宅

(2) 策定の目的

将来に向けて公共施設をどのように配置するかを定め、総合的な管理を行うことにより、将来的に持続可能な施設運営を図ることを目的としています。



明石駅前立体駐車場

(3) 公共施設を取り巻く課題

- ① 増加する施設更新費用への対応
- ② 老朽化していく施設への対応
- ③ 新たな市民ニーズへの対応
- ④ インフラへの対応

第1期計画の検証

(2015 ～2024 年度)

1.延床面積の推移

目標： ▲ 3 % (2014年度末)

実績： + 2.1 % (2023年度末)

増加の主な要因

- ① パピオスあかし(市民図書館や総合窓口等の公共施設)
- ② 東西の中学校給食センター
- ③ 中核市移行(あかし動物センター・明石こどもセンター)



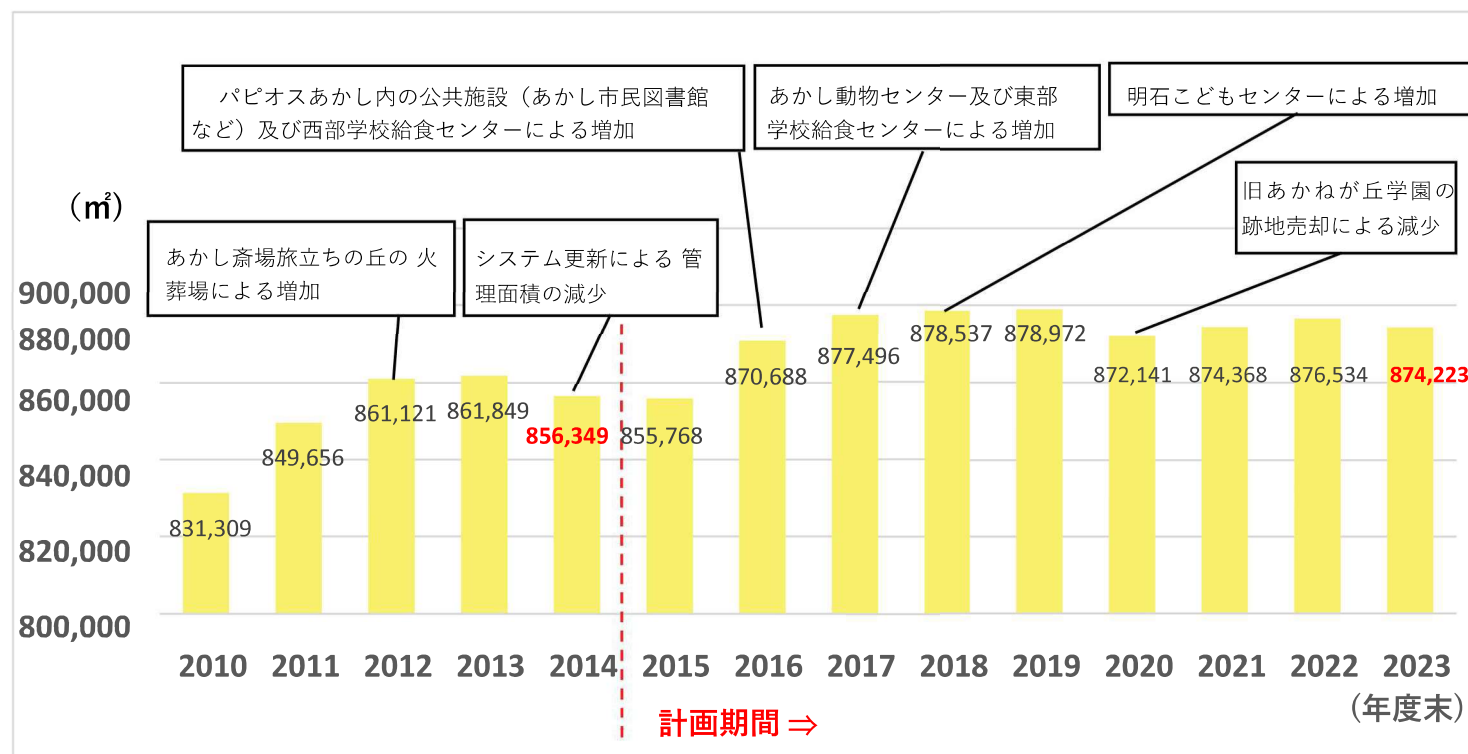
パピオス明石



東部給食センター



動物センター



2.施設運営費の見直し

第1期計画期間

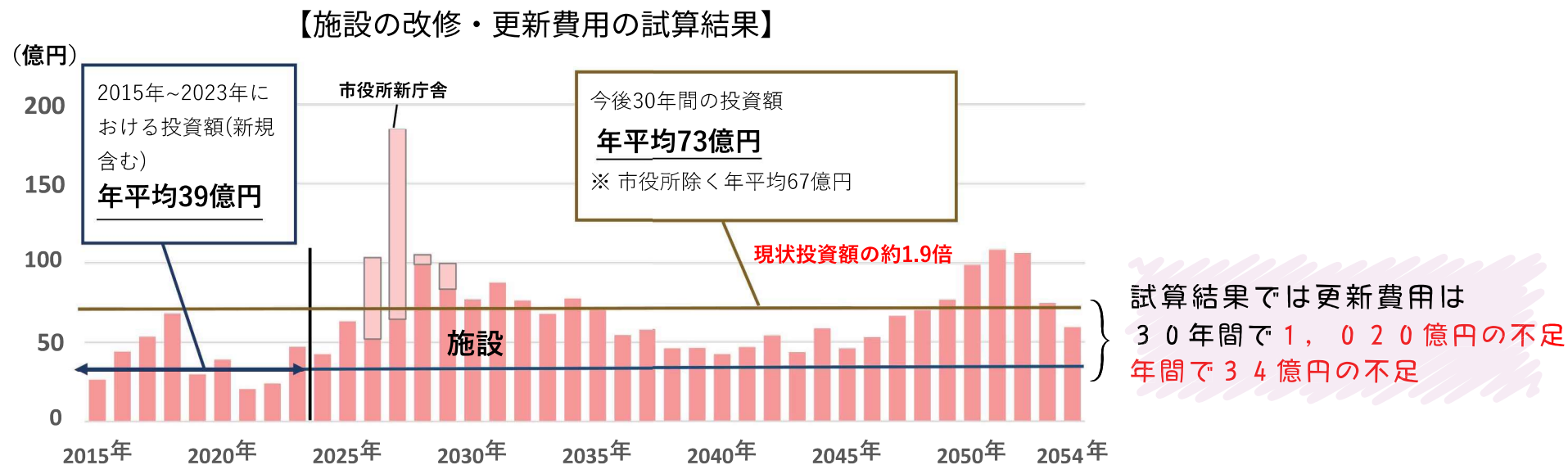
約20億円の費用削減

NO.	事業名	年度	事業概要	削減 効果額
①	市有施設包括管理事業	2018年度～	学校、保育所、市民センター等において施設ごと、業務ごとに委託していた 保守点検や清掃、修繕等を一括して委託	▲3億5千万円
②	電力・ガスの一括調達	2017～ 2022年度	各施設の電力・ガスの個別調達から、複数施設で一括調達・入札することにより経費を削減	▲8億円
③	公共施設の照明LED化事業	2016～ 2024年度	公共施設の照明機器をLED化することで光熱費を削減	▲8億1千万円

第2期計画の基本的な方針（案）

（2025～2034年度）

1. 公共施設の適正な総量(延床面積)の設定



今後の財政状況等を考慮すると、既存の全ての公共施設を維持していくことは難しく、施設総量を減らす数値目標を設定する必要があります。

今後30年間の不足額を確保するため、施設を更新せずに廃止した場合には、更新費用のほかに、光熱水費等の維持管理費、人件費、事業費等が不要となることや、土地の売却収入による効果が見込まれます。

その効果額をもとに延床面積を1%減らした場合の削減額を試算すると、年間平均で約1.59億円の経費の削減が見込まれます。

・ 10年間の数値目標の設定（案）

改修・更新費用の不足額（34億円／年） ÷ 延床面積1％削減した場合の効果額（1.59億円／年）

⇒ 30年間で必要な施設総量の削減率 ▲21.4％

⇒ 単純平均では、10年間で▲7％

目標設定の考え方	削減率	効果・課題等
改修・更新費用の不足額を 賄うために必要な縮減率	▲7％	・ <u>学校教育系施設（施設総量の43％）について、今後10年間の人口推計のほか、少人数学級や放課後児童クラブの利用ニーズから、統廃合は見込んでいないため、目標達成は現実的に難しい。</u> ・ 市営住宅（施設総量の16％）について、今後10年間の削減方針を策定済み（施設総量に対する縮減率2.5％）。 ・ ▲7％縮減の10年間の効果額 ⇒ 111億円：@1.59億円×7％×10年



実現性から次の2案を検討中

案1	国の人口推計に基づく削減目標 (人口が今後10年で▲4％減少見込)	▲4％	▲4％縮減の10年間の効果額 ⇒ 64億円：@1.59億円×4％×10年
案2	第1期の増加分を縮減する目標 (施設総量が過去10年で2.1％増加)	▲2％	▲2％縮減の10年間の効果額 ⇒ 32億円：@1.59億円×2％×10年

2.基本方針としての6つの原則

- (1) 施設総量を縮減する
- (2) 施設を有効活用する
- (3) 施設を長寿命化する
- (4) 産官学連携を積極的に推進する
- (5) 施設廃止による収入は、更新費用に充てる
- (6) インフラは長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減で対応する

3. 中長期的な視点による取組手法

- (1) 施設の有効活用
- (2) 施設の長寿命化・耐震化・ユニバーサルデザイン化・脱炭素化
- (3) 効率的な管理運営

(1) 施設の有効活用

① 行政サービスの見直し

既存の行政サービスについて、人口減少や市民ニーズの変化などを踏まえ、内容の見直しや提供量の適正化に取り組みます。

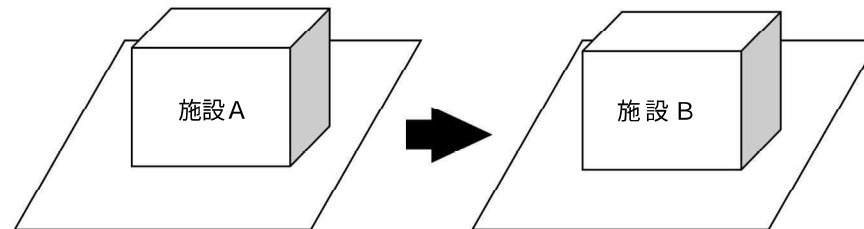
② 余剰スペースの洗い出し

スペースの有効活用がされているのか、施設ごとに用途や利用状況を精査し、余剰スペースの洗い出しを行います。

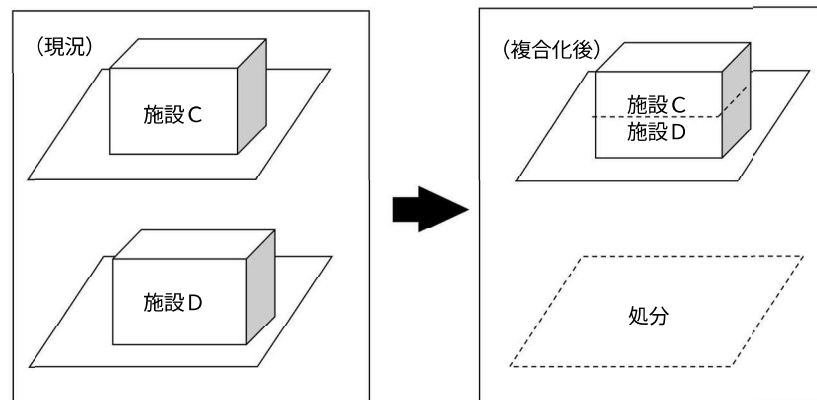
③ 施設の転用・複合化・集約化・廃止・縮小

継続利用する施設の有効活用

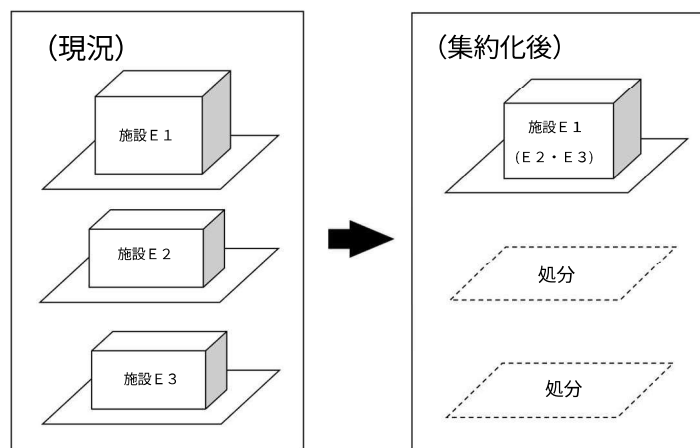
ア 転用（移転）：サービス提供を取りやめた建物またはスペースに、他の施設を整備する。



イ 複合化：複数の用途・機能を合わせて、1つの施設として整備する。

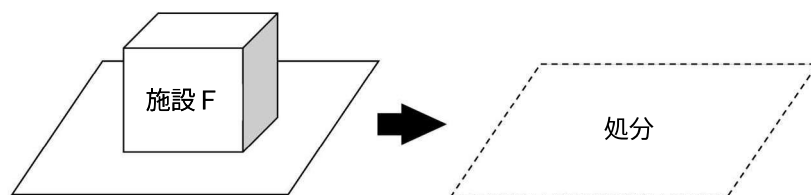


ウ 集約化（統廃合）：類似または同じ機能を集め、1つの施設として整備する。

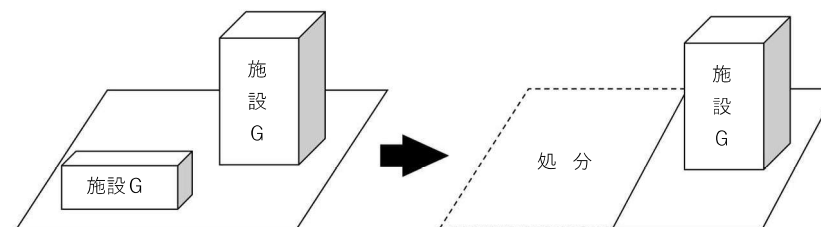


施設の廃止・処分

ア 施設の廃止

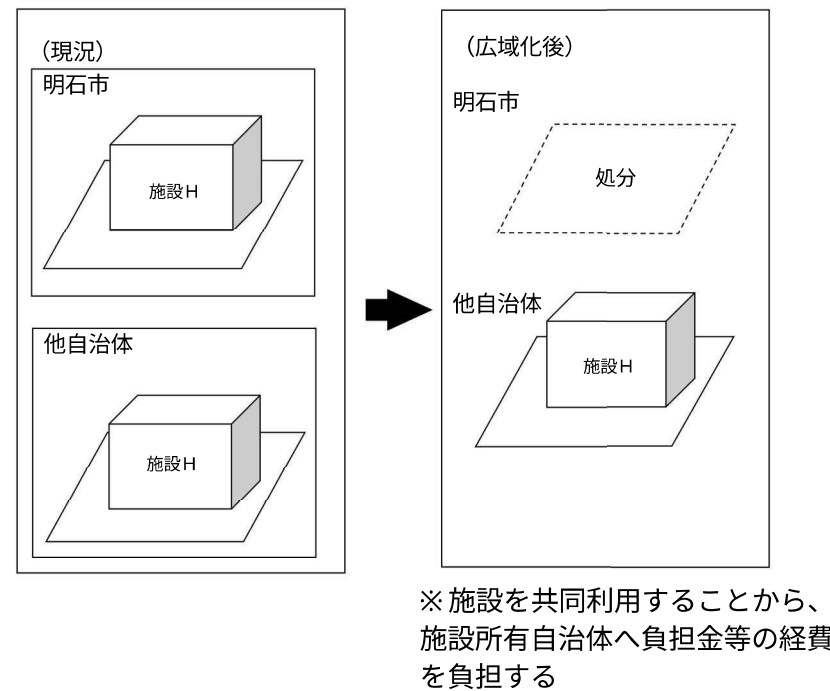


イ 施設の一部廃止



④ 施設の広域化

広域化：近隣自治体との連携によって、施設の共同利用する。



(2) 施設の長寿命化・耐震化・ユニバーサルデザイン化・脱炭素化

- ① 予防保全による長寿命化と安全性の確保
- ② 耐震化等による防災機能の強化
- ③ ユニバーサルデザイン化の推進
- ④ 脱炭素化の推進
- ⑤ 財政負担の平準化

(3) 効率的な管理運営

① 施設管理の効率化

ア 施設の一元管理

イ 民間活力の活用推進

ウ 民間提案制度の活用：民間事業者や学術機関等のアイディアやノウハウを活用

エ 保有形態の見直し：民間施設の活用、施設の民間や地域へ移譲

オ 施設の貸付、売却

② 受益者負担の適正化

ア 受益と負担の公平性

イ 行政サービスの持続可能性

③ 新たな財源の確保

ネーミングライツや広告掲載など公共施設のスペースを活用し、広告収入を確保